

# 春日井市特定事業主行動計画

平成22年4月

春日井市長

春日井市選挙管理委員会

春日井市公平委員会

春日井市農業委員会

尾張東部火葬場管理組合管理者

春日井市議会議長

春日井市代表監査委員

春日井市消防長

春日井市教育委員会

春日井小牧看護専門学校管理組合管理者

## 1 目的

職員が仕事と子育ての両立を図ることができるよう、職員のニーズに即した次世代育成支援対策を計画的かつ着実に推進するため、次世代育成支援対策推進法（平成15年法律第120号）に基づき策定された行動計画策定指針の基本的視点を踏まえつつ、春日井市特定事業主行動計画を策定することとする。

## 2 計画期間

平成22年4月1日から平成27年3月31日までの5年間

## 3 目標

- (1) 育児休業取得率を男性 10%以上、女性 90%以上とする。
- (2) 職員の1年間の超過勤務時間数について、360時間以内にする。
- (3) 職員1人当たりの年次休暇の取得を14日以上にする。

以上の目標を平成27年3月31日までに達成する。

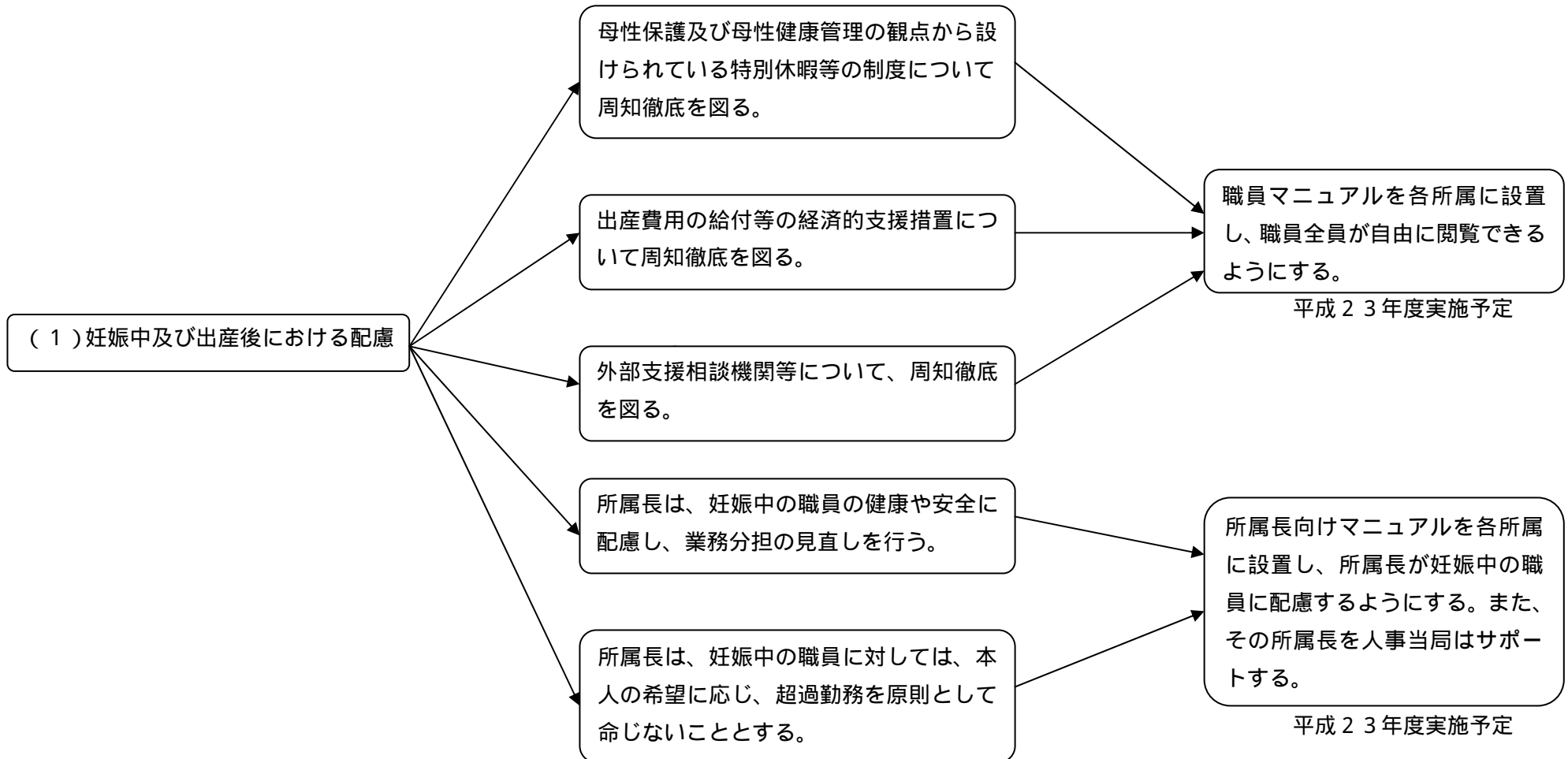
#### 4 計画の推進体制

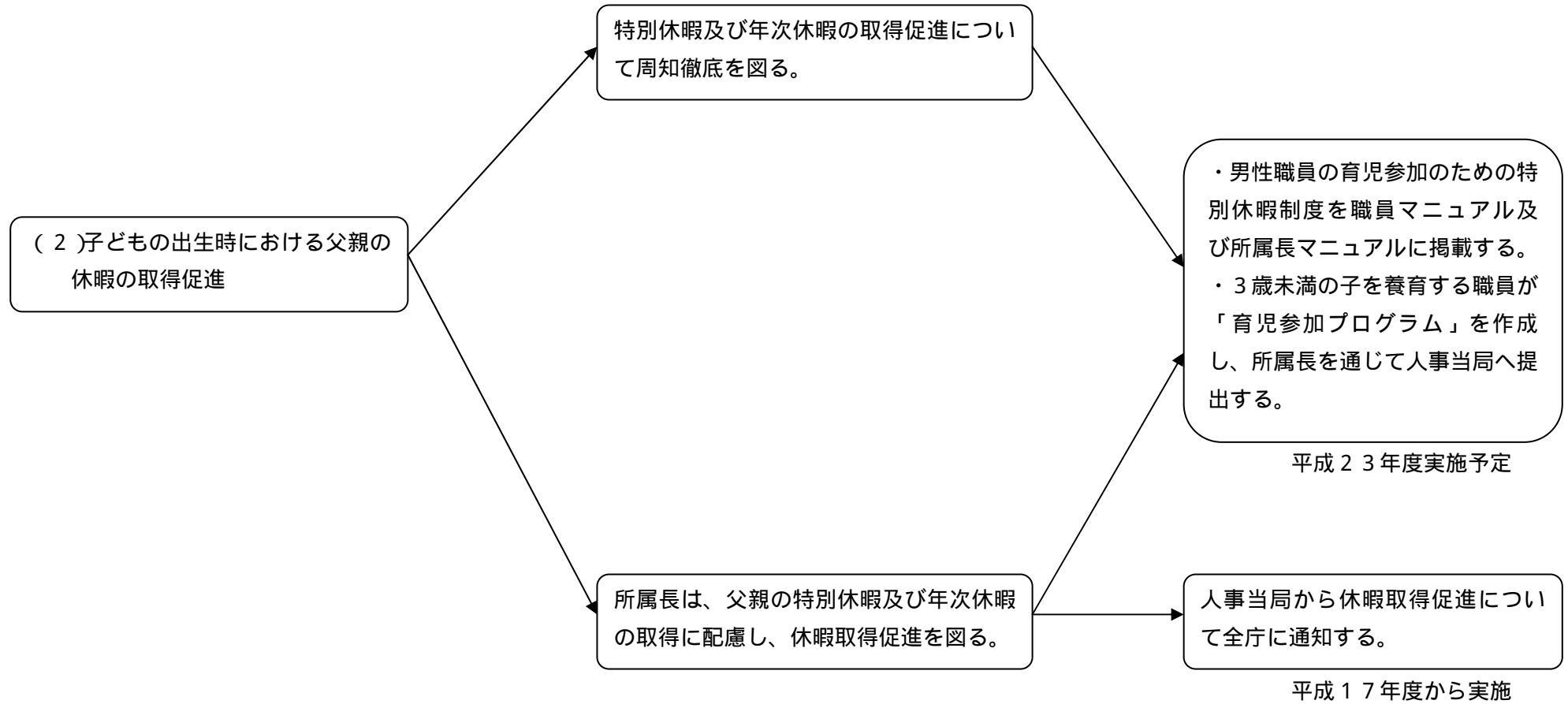
- ( 1 ) 春日井市特定事業主行動計画としての次世代育成支援対策を推進するため、春日井市次世代育成支援対策行動計画推進委員会（以下「推進委員会」という）を設置する。
- ( 2 ) 推進委員会は、仕事と子育ての両立等についての相談・情報提供を行う窓口の設置及び当該相談・情報提供等を適切に実施するための方策を講じる。
- ( 3 ) 管理職員や職員に対し、次世代育成支援対策に関する研修、情報提供等を実施し、行動計画の内容を周知徹底する。
- ( 4 ) 本計画の実施状況については、推進委員会において把握等をした結果や職員のニーズを踏まえて、その後の対策の実施や計画の見直し等を図る。

## 5 具体的な内容と達成のための方策

### 《 具体的内容 》

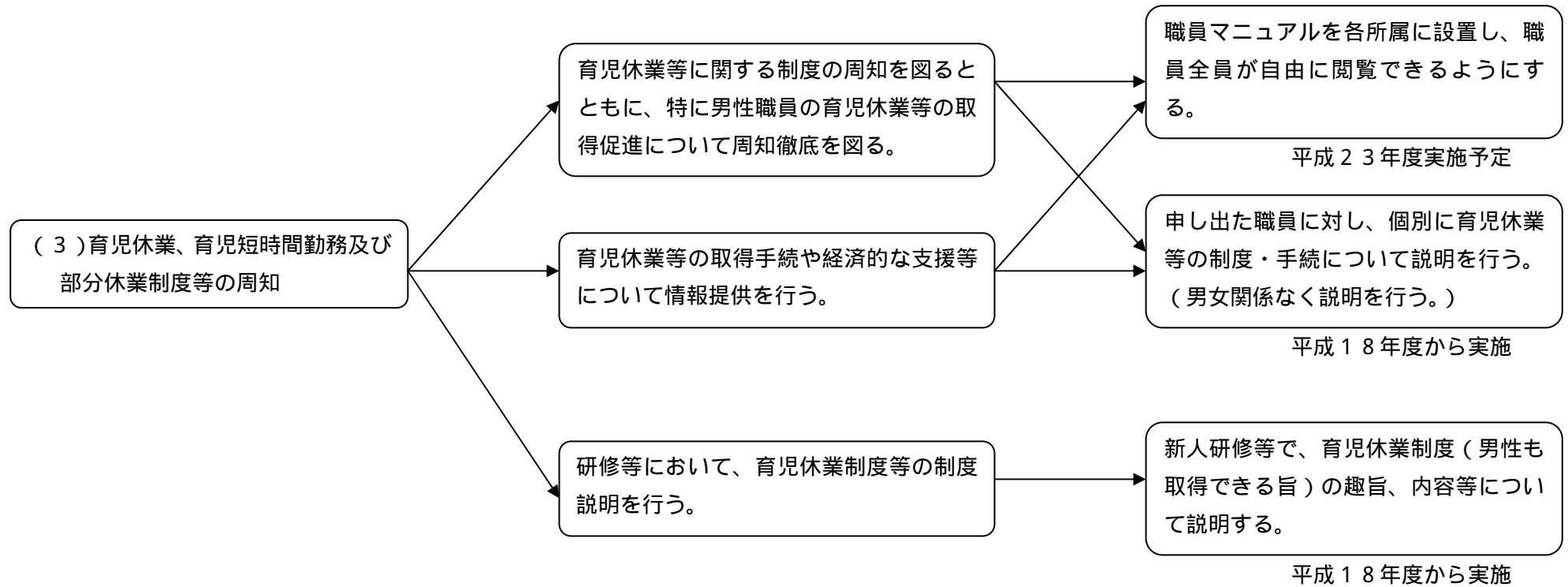
### 《達成のための方策》





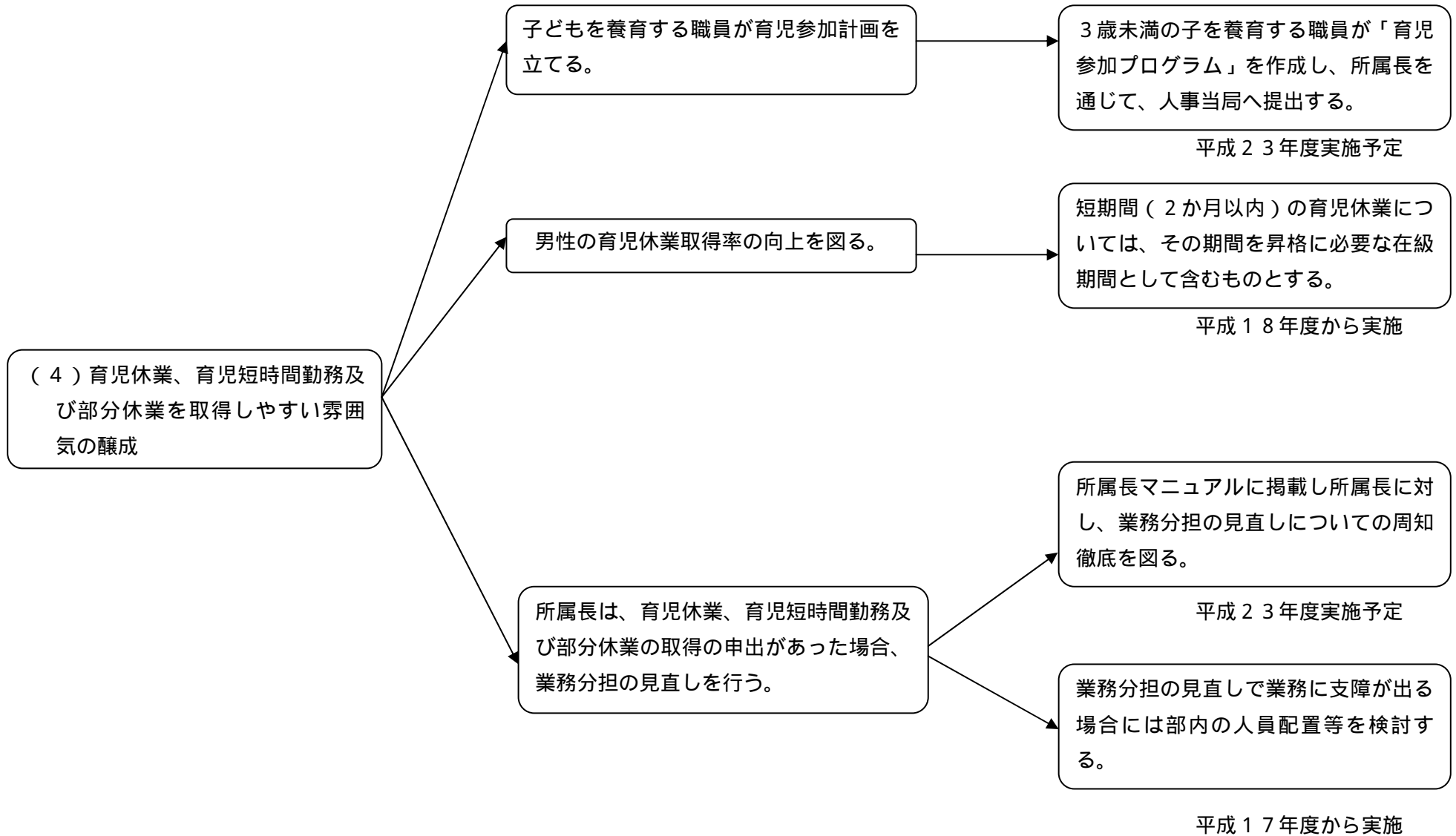
《 具 体 的 内 容 》

《達成のための方策》



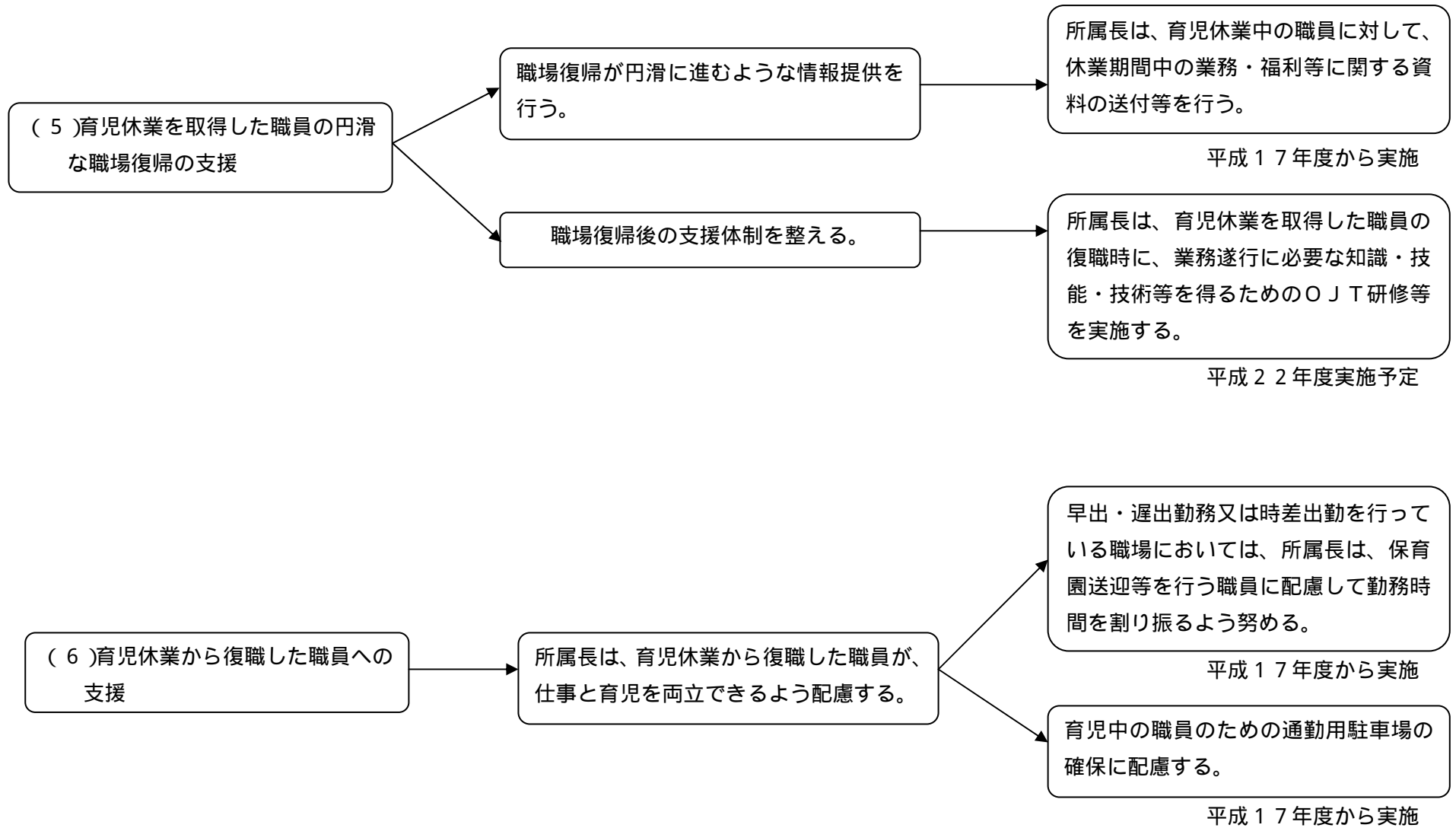
《 具体的内容 》

《達成のための方策》



《 具 体 的 内 容 》

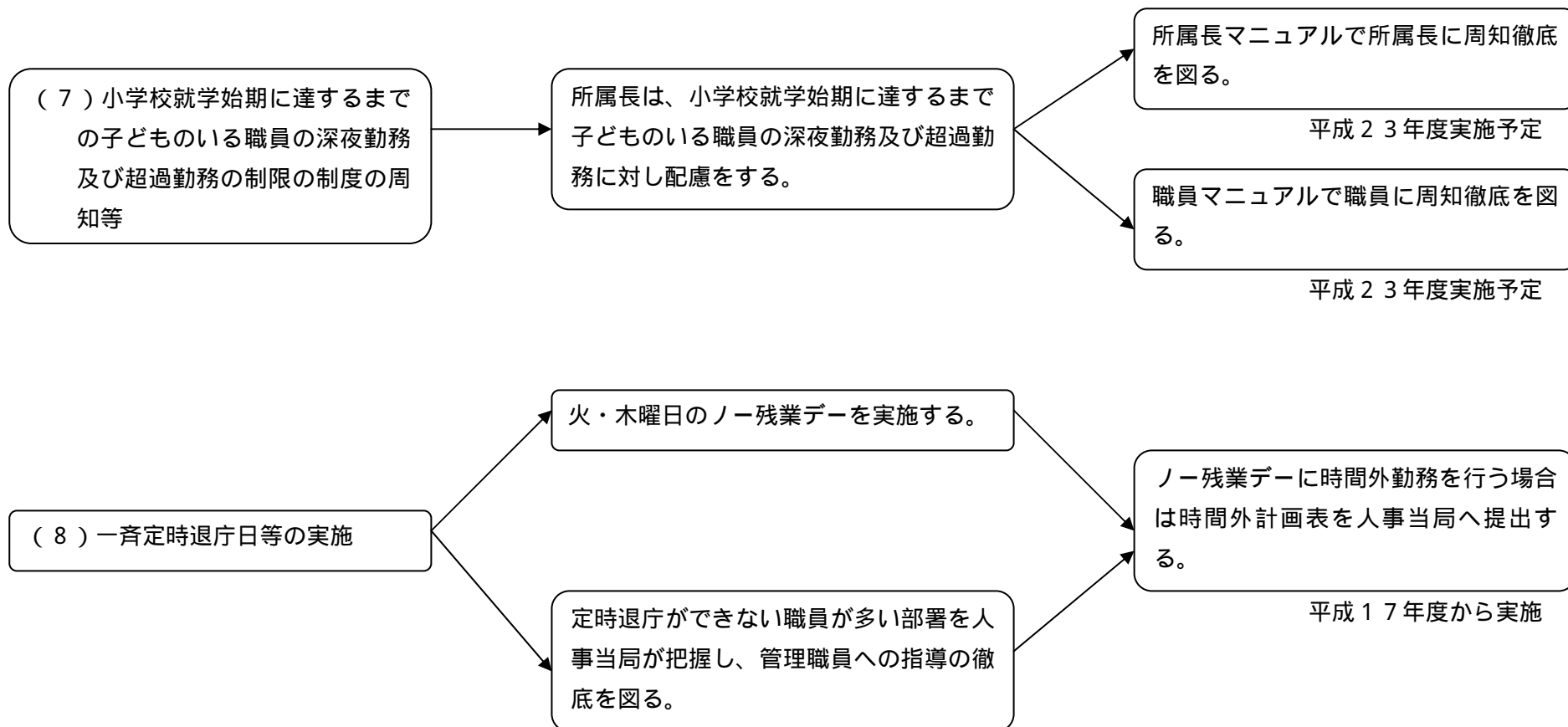
《達成のための方策》





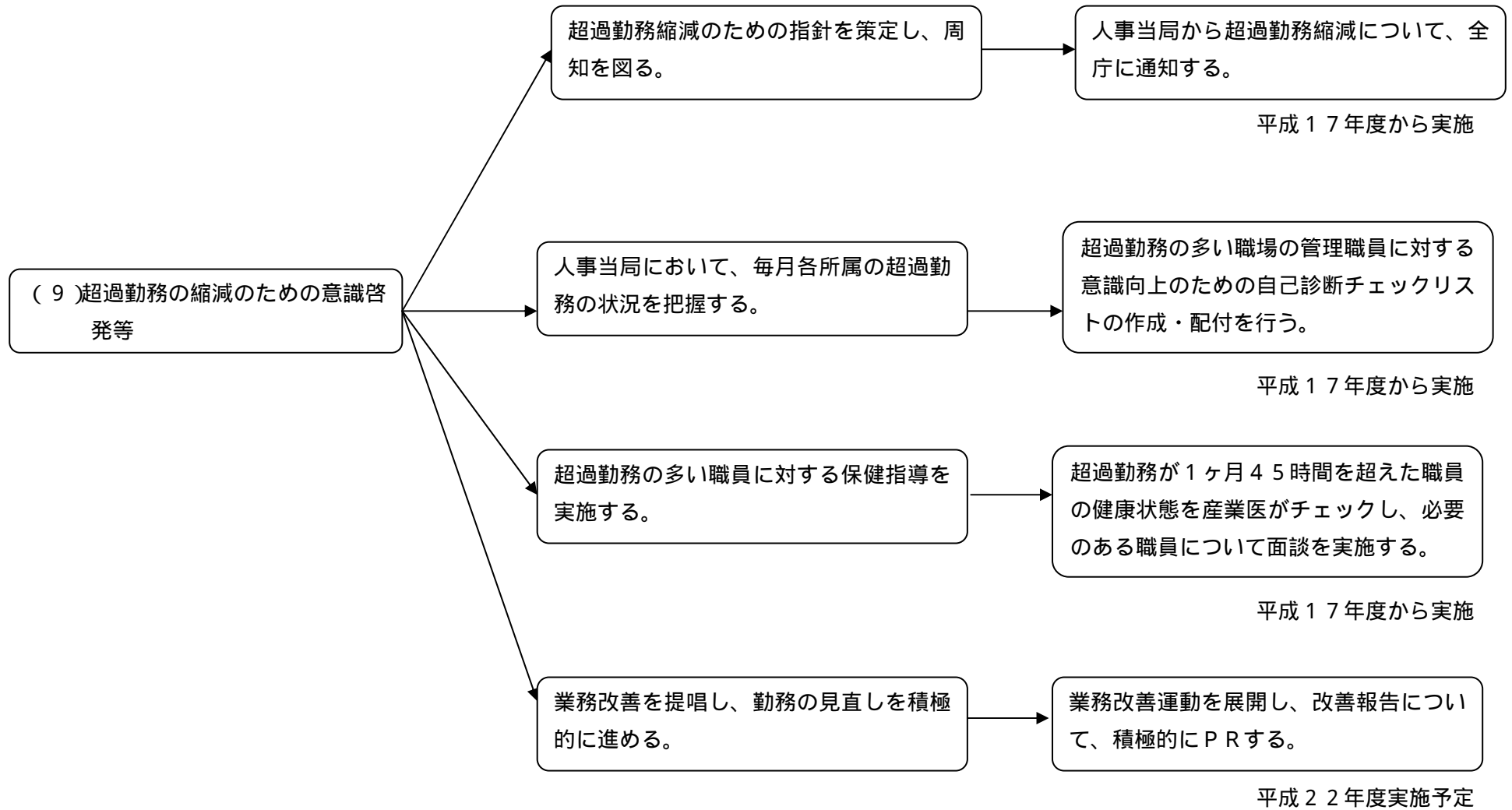
《 具 体 的 内 容 》

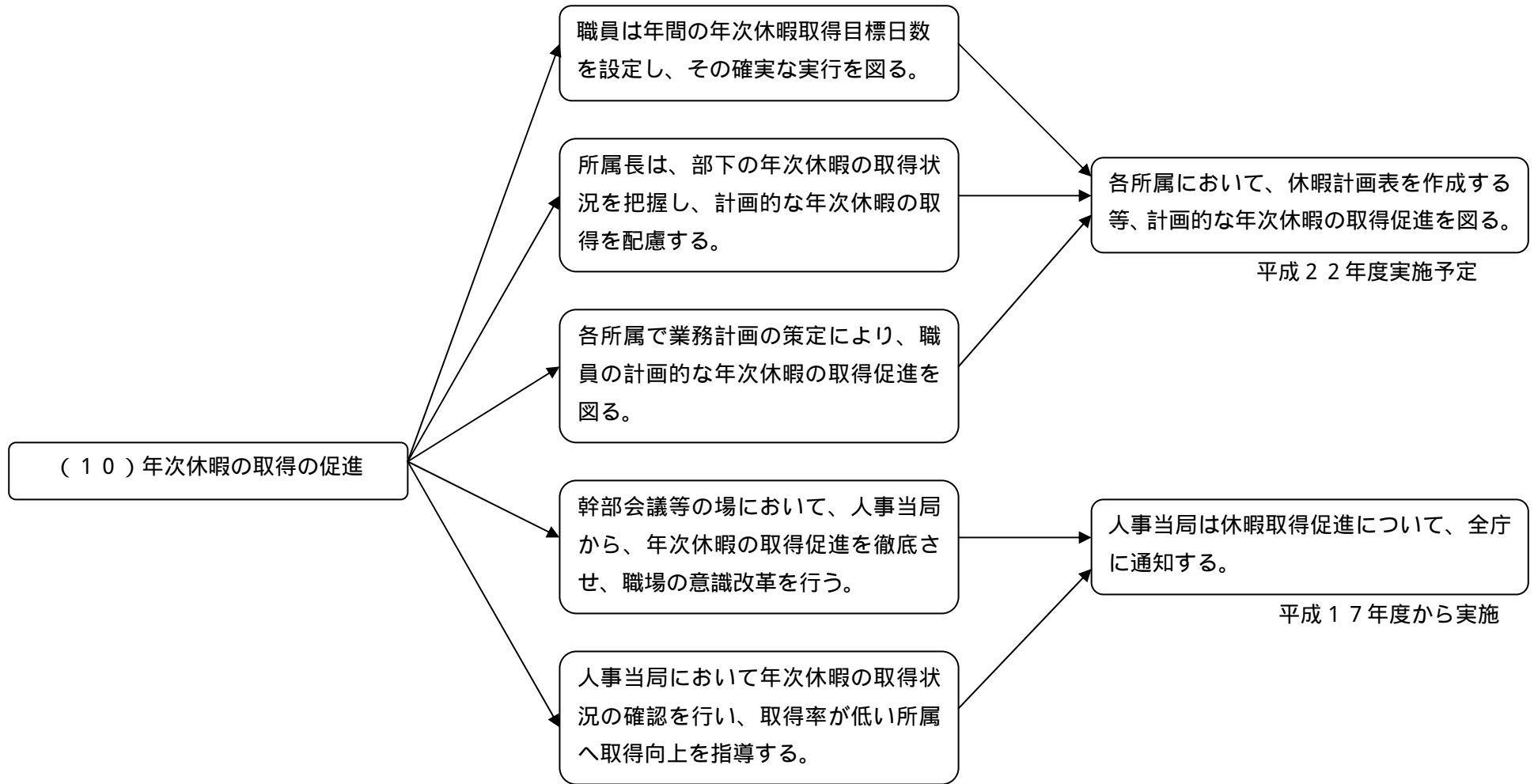
《達成のための方策》



《 具体的内容 》

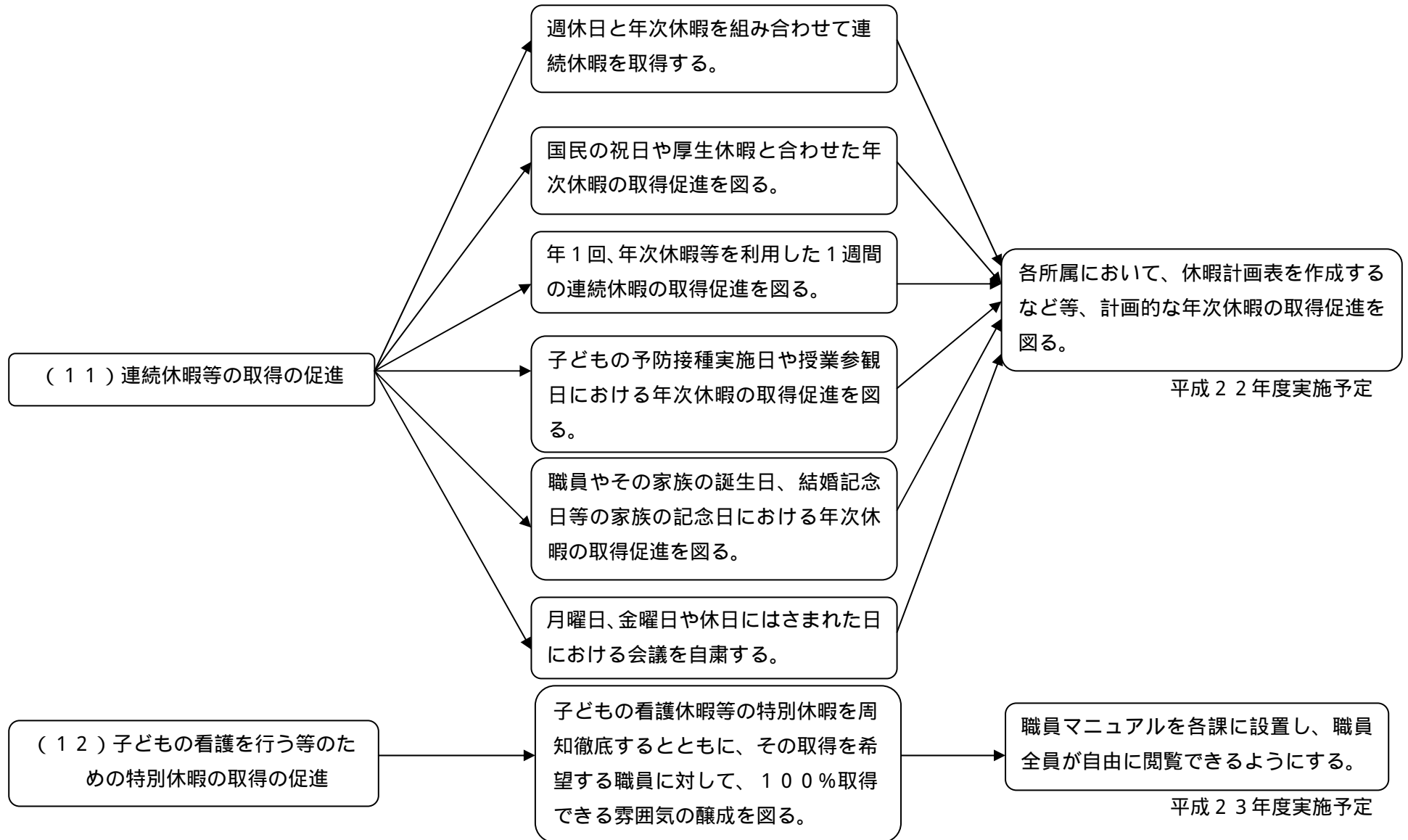
《達成のための方策》





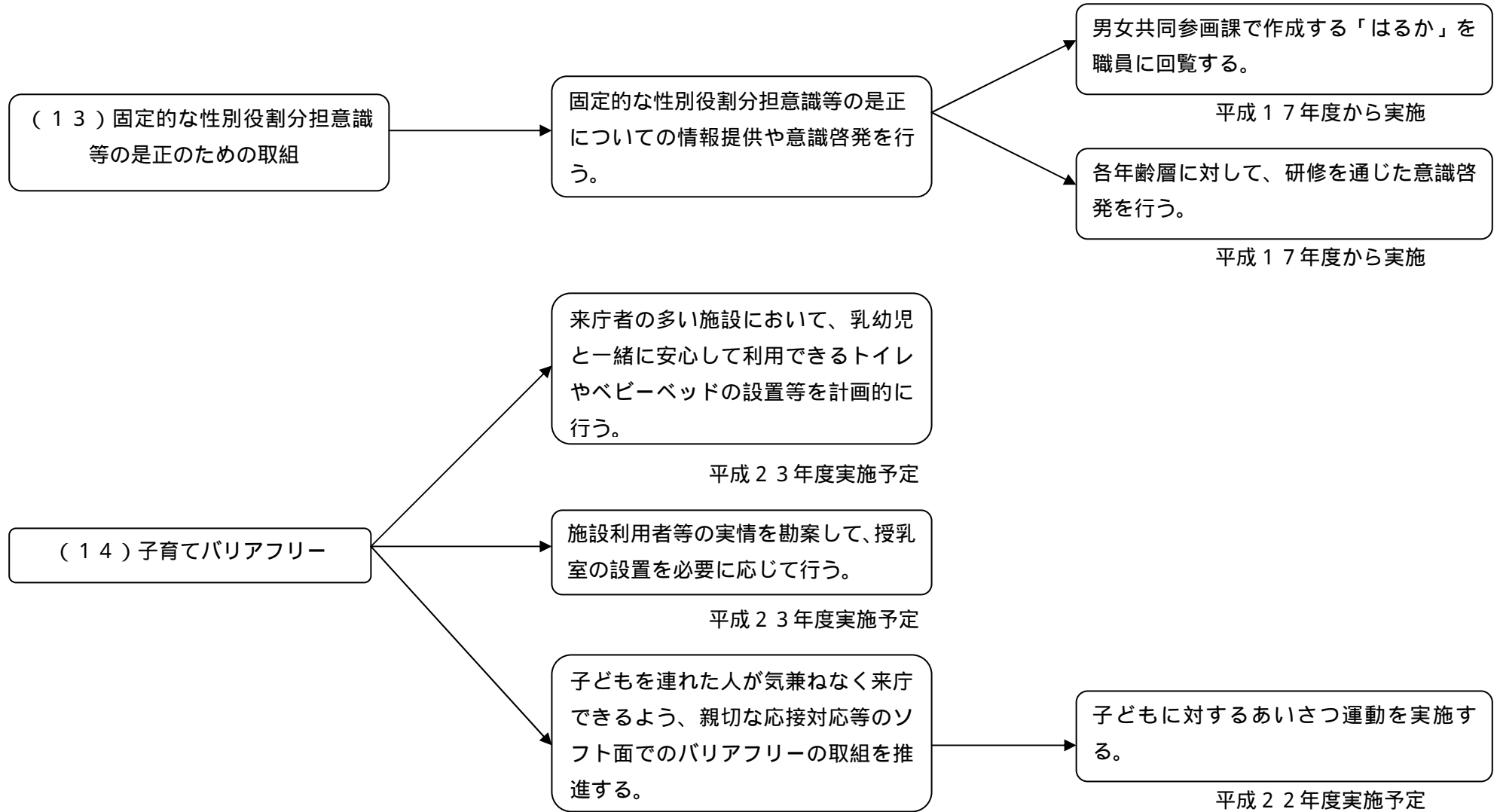
《 具 体 的 内 容 》

《達成のための方策》



《 具 体 的 内 容 》

《達成のための方策》



《 具 体 的 内 容 》

《達成のための方策》

